

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 野村親義

---

本論文は、1900年代から1920年代にかけてのタタ鉄鋼所に注目して、重工業の進展に必要な生産財・労働・資本の需給調整を市場が十分に行いえないとき、このような市場の欠陥を克服させるような企業の内部組織が発展してきたのかを、制度経済学という理論的枠組みのもとで、解明することを試みたものである。その主要な結論は次の通りである。

1900年代まで、タタ鉄鋼所は単なる銑鉄生産会社であり、綿紡績工場のほんの2,3倍規模の工場に過ぎなかった。このタタ鉄鋼所が、世界的に需要が高まる鋼材生産において競争力を有する企業に成長するには、資本規模の増強など、多様な課題の克服が必要であった。

特にインドにおいて本格的な重工業鉄鋼会社が誕生するには、既存の銑鉄会社、綿紡績会社などの10倍近くの莫大な固定資本の投下を必要とした。その固定資本投下の実現には、長期資本取引と生産財・生産要素取引を安定させる企業組織を「ほぼ同時期に」整備する必要があった。第1次大戦期、長期資金取引を安定化させる仕組み「内部金融」(戦略)が、戦時利潤を基礎に発達し、莫大な固定資本の投下を可能とした。この内部金融(戦略)は、外部金融「市場」の未整備による不利益克服を目的に発達した。

第1次大戦後、増加した固定資本に基づく生産を有効に機能させるため、生産財・生産要素(特に労働力)取引を安定化させる必要が出てきた。タタ鉄鋼所は、従来市場に多くを依存してきたこれら生産財・生産要素(特に労働力)の需給調整を安定化させるため、企業組織(販売部門と労務管理部門)を強化し、問題の解決を試みた。

以上のような企業組織の発達に対し、為替の切り上げは、国際市場で決定される鋼材価格のルビー建て価格を下落させ、タタ鉄鋼所に負の影響を持った。しかし、他の多くの近代的インド製造業が同様の商品価格下落で困難に直面し続けたのに比して、タタ鉄鋼所は科学的労務管理制度の導入などで、その負の影響の緩和に成功したのである。また、鉄鋼への保護関税はタタ鉄鋼所に対して正の影響を持った。それは、鉄鋼への関税率がほかの財に比し十分高かったからではなく、必要最低限の保護のみを与える水準でしかなかったためにタタ鉄鋼所は生産効率の改善をやらざるをえなかったからであった。

このように、企業組織の発展は、インドにおける重化学工業化を大きく後押しした。事実、1910年代初頭から1920年代末にかけて、インドの鋼材自給率はほぼ0%から50%近くへと急速に上昇した。その過程で、タタ鉄鋼所の政治・経済の各舞台における全インド的影響力も増加した。

タタ鉄鋼所が持っていた政府との良好な関係に保証された需要の確保や、豊富な天然資源などの供給側のアドヴァンテッジは、タタ鉄鋼所の主要な成長要因ではなかった。政府による需要保障や供給面での優位という条件のなかで、タタ鉄鋼所が生産性向上を目的に企業組織の継続的な革新を行い、かつ一定の成果を挙げたことこそが、インド経済史において例外的成長を遂げたタタ鉄鋼所の成長の主因であった。以上が本論文の結論である。

近代的経済発展に際し、市場に代わり企業組織が資源配分の調整に大きな役割を果たしてきたことは、欧米・日本の経済史研究で最近注目されはじめている。しかし既存のインド史研究では、近代的経済発展とともに出現したタタなど大ビジネス・グループの支配下にある近代的大企業を論じるさい、創業者の人物像や彼らの独立運動との関係にのみ多く関心が払われることが多く、資源配分の効率化を目的に実際どのような企業の内部組織が形成され、20世紀のインドに強い影響力を有することとなる巨大企業がどのように出現・発展したかを明らかにしようとする研究はほとんどない。

本論文は、インド経済史研究におけるこのような空白を埋めることに成功している。また、インドの企業組織の発展に関する本研究は、植民地期に形成された企業組織を基礎に形成された独立後の企業発展、特に1991年の自由化後、活発な活動が見られるようになったインド民間企業組織もしくは企業そのものの発展を考える際、歴史的な展望を提供するという意味で、現代的意義もある。タタ鉄鋼所の成長は1930年代に入ると陰りを見せ始めるが、その原因が本格的に考察されていないなど問題も残る。しかし、膨大な企業資料の現地での収集作業によって完成された本論分が、膨大な余剰労働力をかかえる農村を背景にした国での工業化の問題を解明した点で、博士(農学)に十分に値するものであることを審査委員全員で確認した。